

整理番号	17-1	事務事業名	ごみ処理広域化事業		作成部署	市民環境部 廃棄物処理広域化担当	電話	内線769
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	高橋通夫	課長職名	中村博司	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H 11	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・循環型社会形成推進基本法					
" 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	北海道が平成9年12月に策定した「ごみ処理広域化計画」に基づき、ダイオキシン類の削減、資源化の推進、事業コストの縮減等を図るため、広域によるごみ処理を目指し「道央地域ごみ処理広域化推進協議会」を設立。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	環境と共生する快適なまち	(第2章)
	節	廃棄物とリサイクル	(第4節)
	施策	施設の整備	(第2施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市内で発生する廃棄物	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	生ごみ・可燃ごみ及び資源ごみの処理を行うため、近隣市町(北広島市、恵庭市、長沼町、南幌町、由仁町)と連携し、広域的な廃棄物中間処理施設の整備を行う。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	H12年度 = ごみ処理広域化施設整備基本方針案を策定 H13年度 = シンポジウムの開催・リサイクル施設実施計画書の策定 ・協議会事務局に本市から職員2名派遣 H14年度 = 住民説明会の開催・「生ごみ可燃ごみの広域処理方針案」を策定 H15年度 = 市民説明会の開催・「ごみ広域処理施設整備基本方針案」を策定 ・ごみ処理施設適地選定調査業務を委託 H16年度 = ごみ処理施設適地選定に係る地域の合意形成に向けた協議
		17年度	・ごみ処理施設適地選定に係る地域の合意形成に向けた協議

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	2,862	1,151	1,568	1,568
	合計	2,862	1,151	1,568	1,568
人件費(概算)	人数(年間)	3.80	3.80	3.80	3.80
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	34,200	34,200	34,200	34,200
総事業費 +		37,062	35,351	35,768	35,768

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	市主催住民説明会開催数	8回			
	幹事会開催数	20回	6回	6回	6回
	協議会開催数	3回	3回	3回	3回
	協議会主催住民説明会開催数				1回
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	本事業は、廃棄物の中間処理施設を広域(2市3町)で整備し、循環型社会形成に向けた施策として取り組む内容であることから成果指標の設定は困難				
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)					

整理番号 17-1

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等
 平成12年6月環境省において「循環型社会形成推進基本法」が策定された。平成13年12月には循環型社会形成に向けた実行計画として「北海道廃棄物処理計画」が策定され、廃棄物の循環的利用、適正処理、最終処分場の確保など循環型社会の構築に向けた方向性が示された。広域によるごみ処理施設を整備することにより、ダイオキシン類の削減、資源化の拡大、事業コストの縮減が図られることから、環境負荷の軽減と併せた総合的な処理対策が求められている。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、市の責務として、一般廃棄物の適正処理を行っていかねばならない。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	廃棄物の適正処理、コストの縮減、環境負荷軽減を図る上で、広域化による処理施設整備の有益性を推進していくことは適切である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	2市3町の広域化事業を推進していく上で、協議会を設置し、組織的・専門的・継続的に事務事業を短期間に取りまとめしていくことは効率的であり、適切な手法である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	建設適地選定結果による地域住民との合意形成に至っていないことから、具体的な施設整備事業に着手できない状況である。	建設予定地の早期合意
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト節減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	適地選定結果による焼却施設建設予定地の合意が遅れることで、広域構成市町の廃棄物処理に影響が生じる。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	焼却施設の候補地が千歳川河川整備計画等との調整から、決定までにおお時間がかかる状況となっている。広域処理の事業化が遅れると、第5期最終処分場の埋立計画にも影響することから、広域での処理実現に務めながらも、独自処理についても検討していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり